



2026年6月15日

各 位

会社名 ポエック株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤宏之
(コード番号：9264 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 吉本貞幸
(TEL. 084-922-8551)

マルコ電機技術株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、マルコ電機技術株式会社（本社：兵庫県たつの市。以下、「マルコ電機技術」といいます。）の発行済株式の全株式を取得し、マルコ電機技術を完全子会社化すること（以下、「本件株式取得」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目的として、独自性のある技術・製品を有する事業領域への投資および事業連携を積極的に推進しております。

マルコ電機技術は、兵庫県たつの市を中心とする近畿・中国エリアにおいて、30年以上に亘り、受変電設備の現地調整試験、改造業務およびメンテナンスを中心とした事業を営んでおり、電力インフラを支える高度な専門技能と豊富な実績を有しております。マルコ電機技術が有する高い技術力は、社会インフラの安定稼働を支えるものであり、当社グループのパーパスである「技術を軸に、自然と経済の好循環を未来へつなぐ」にも合致するものと考えております。

また、受変電設備は、工場、公共施設、商業施設、物流施設等の安定稼働に不可欠な基盤設備であり、電力インフラの安定供給、省エネルギー化、設備更新需要等と密接に関連しております。現政権下において重点投資対象として位置付けられている「戦略17分野」のうち、資源・エネルギー・安全保障・GX分野とも関連性が高く、マルコ電機技術の受変電設備関連事業は、当社グループの基盤領域を一層強化するものと考えております。

さらに、マルコ電機技術は高度な専門技術を背景として、安定した収益性を有している一方、人的リソースの制約により、一部案件について受注を見送らざるを得ない状況にありました。

今後、マルコ電機技術が当社グループに加わることで、上場企業グループとしての採用力、人材育成体制および経営管理体制を活用し、技術者の採用・育成を進めることで、受注機会の拡大および収益構造のさらなる高度化が期待されます。

加えて、当社グループが展開する水処理、防災、モーター修理、造船等の社会インフラ関連領域と、マルコ電機技術の技術・顧客基盤は親和性が高く、今後、グループ各社との連携を通じた事業シナジーの創出も見込まれます。

以上の理由から、当社は、マルコ電機技術を本件株式取得を通じて当社グループに迎え入れることが、当社グループの基盤領域の強化、安定収益の拡大および中長期的な企業価値向上に資するものと判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	マルコ電機技術株式会社		
(2) 所 在 地	兵庫県たつの市神岡町大住寺625番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 邦由		
(4) 事 業 内 容	受変電設備に関する現地調整試験・改造業務 受変電設備に関するリレー試験・部品交換等のメンテナンス業務		
(5) 資 本 金	10,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	1995年 8 月 21 日		
(7) 大株主及び持株比率	個人株主複数名 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
純 資 産	248,182千円	271,125千円	300,152千円
総 資 産	286,227千円	315,915千円	334,000千円
1株当たり純資産	1,241千円	1,356千円	1,501千円
売 上 高	199,101千円	211,279千円	210,835千円
営 業 利 益	29,054千円	31,367千円	40,059千円
経 常 利 益	29,457千円	33,945千円	45,851千円
当 期 純 利 益	22,367千円	22,943千円	29,027千円
1株当たり当期純利益	111,835.64円	114,717.50円	145,135.52円
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

本件株式取得の相手先は個人株主複数名であるところ、相手先の要請により、氏名及び住所は非開示とさせていただきます。なお、当社、当社の関係者及び関係会社と当該個人との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	200株（議決権所有割合：100%）
(3) 取得価額	株式取得価額 553,700千円 アドバイザー費用等（概算額） 34,000千円 合計（概算額） 587,700千円
(4) 異動後の所有株式数	200株（議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年6月15日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年6月15日
(3) 株式譲渡実行日	2026年7月31日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う2026年8月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上